

税務専門課程 第12期 税務・徴収コース（平成26年8月19日～10月1日）

課 目 名	今後の地方税制の展望
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	神奈川大学経営学部教授 青木宗明 1959 年東京生まれ。法政大学経済学部、同大学院博士課程、フランス留学を経て 97 年より現職。専門は財政学・租税論、研究はフランス地方税財政の実証分析。わが国自治体の各種委員会を多数歴任するのに加えて自治体シンクタンクのチーフも勤めるなど自治の現場を熟知している。 地方税の拡充、特に独自課税や新税構想には自治体の税制調査会や税制研究会の取りまとめ役として深く関与し、東京の宿泊税、神奈川や長野の水源環境税・森林税、横浜市のみどり税等の実現にかかわってきた。著作に『苦悩する農山村の財政学』『現代の地方財政』『財政学』などがある。
ね ら い	地方税を中心とする地方の財源について、広い視野から現状と今後の展望を認識することを目的とする。地方財源に的確な認識を有することは、課税・徴税事務に携わる地方公務員にとって必須の事項である。
講 義 概 要	この講義は、課税・徴税の実務からやや離れ、地方税を取り巻く環境を広い視野で認識することを目的とする。地方税の現況と展望を認識するために、地方税源の充実を最終的な目的として設定する。税源の充実は、地方財政の困窮・地方自治の弱体化を背景に強く求められているが、そのためには何が必要とされるか、税源充実に向けた課題は何かを理解した上で、それらの課題や障害をいかに克服してゆくべきか考えてもらうのである。それを通して、地方税の現実と理想を認識することができると思われるのである。 第1時限で、背景となっている地方財源の悪化を示し、地方の困窮がどこから生じたかを明らかにする。具体的には、国の政策に振り回され、地方財源の悪化が徐々に進展する状況を歴史的に示してゆく。 第2 時限は、状況を改善するには地方税源の拡充が最優先であることを理解した上で、充実を図るには何が必要か、どんな課題が待ち受けているかを示す。拡充への課題には、歴史的な経緯から地方税自体では対応の難しい障害があるため、地方税の限界を克服するためには地方交付税の存在も必須となることを明らかにする。
受講上の注意	
使 用 教 材	
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

